

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名		がん検診受診促進事業		部課コード	1404	予算事業科目	010402030352	事単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部		部長名(2次評価者)	舩田 郁男		個別事務	全部	010402030352	-	
	担当部署	健康づくり課		所属長名(1次評価者)	村上 和子			-			
	電話番号	088-823-9416		E-mail	kc-140400@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	02 安心の環	政策基本方針	乳幼児から高齢者まで誰もが健やかに暮らせる環境をめざして、市民の健康づくりを支援するとともに、地域の医療体制の充実に取り組みます。また、感染症のまん延防止や食品の安全確保に向けた対策など、保健・衛生の向上に努めるとともに、生命や健康の安全を脅かす健康危機に対して迅速かつ適切に対応できる体制づくりを進めます。さらに、消費生活における安全安心を確保するために、地域との連携も含めた総合的な消費者行政を推進し、消費者の被害防止及び権利の尊重・自立支援に取り組みます。						
款	04 衛生費	政策	03 安全安心の生活環境づくり								
項	02 保健所費	施策	01 生涯にわたる心身の健康づくり支援								
目	03 健康づくり推進費	区分	02 成人の健康づくり								

2 事業の根拠・性格

		法定受託事務
法律・政令・省令	健康増進法	
県条例・規則・要綱等	高知県がん検診受診促進事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	40歳代から50歳代の働き盛りの世代	
意図	どのような状態にしていくのか	がん検診の意義や重要性、検診日程などの情報を確実に伝え、がん検診の受診者増を図り、がんの早期発見・早期治療につなげる。	
手段	事業実施体制等	基本的には職員が対応。封緘作業など外部発注できる作業は、報償費で雇用。	事業開始年度 平成22年度
			事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	(1)個別通知(対象者 86,769人) (2)追加検診実施(5回) (3)未受診理由調査(対象者 81,927人) (4)アンケート集計(回答入力) (5)再追加検診実施(4回)	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	検診受診率	各検診の受診者数の増加を、受診率の向上により判断することができる。
	B		
	C		

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	検診受診率	目標		受診者数1割増	受診者数2割増	H22実績 胃がん 5.0% 大腸がん 7.3% 肺がん 5.7% 子宮がん 19.3% 乳がん 16.4% (平均 10.74%)	H21実績 3.8% 5.6% 4.5% 12.1% 11.6%	
		実績		7.52%	10.74%				
	B	目標							
		実績							
	C	目標							
		実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)			16,796	20,766			
		財源内訳	国費(千円)						
			県費(千円)			16,795	20,766		
			市債(千円)						
			その他(千円)						
			一般財源(千円)	0	0	1	0		
	翌年度への繰越額(千円)								
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	0	0	8,042	8,042			
		正規職員(千円)	0	0	7,200	7,200			
		その他(千円)			842	842			
		人役数(人)			1.50	1.50			
		正規職員(人)	0.00	0.00	1.00	1.00			
		その他(人)			0.50	0.50			
	総コスト=①+②(千円)		0	0	24,838	28,808			
市民1人当たりコスト(円)		0	0	73			総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		340,695	339,714	339,130					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

健診未受診者に実施したアンケートをみると、「高知市のがん検診を知らなかった」「案内があると受けてみようと思った」との声があり、検診の周知には、寄与していると考えられる。
この事業が動機付けとなり、継続受診する人を増やしていくことが課題である。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 8 月 18 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本市の総合計画に掲げる「生涯にわたる健康づくり」の趣旨に合致している。検診を受けることで、自分の健康管理を行いたいと思う市民のニーズはある。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	大幅な検診受診者増につながった。個別に通知することで、受診の動機付けとなり、初回受診者が増えることが期待できる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	検診は委託で実施しているが、個別通知など発送には人件費が必要となっている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	受診機会を拡大し、受診できる体制を整えている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	17.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 21 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項